

様式第1

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第3条の2の規定に係る確認申請書

平成 17年 4月 20日

経済産業大臣 殿

郵便番号 100-0011

住 所 東京都練馬区氷川台1-1-1

氷川台マンション101号

電話番号 03-3501-1569

氏 名 甲 野 太 郎 印

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第3条の2の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 設立しようとする会社の商号・本店所在地

(商 号) 有限会社パッション

(本店所在地) 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号(注1)

2. 設立しようとする会社の予定資本額

200万円(注2)

3. 設立しようとする会社の成立の予定年月日

平成17年5月20日(注3)

4. 開始しようとする事業の内容

別表に記載

以上

(奥書欄)

別表

事業の内容

事業名	経営コンサルタント業務（注4）	
事業の概要		
商品・役務の内容	中小企業・ベンチャー企業のスタート・アップ段階における事業戦略の策定に関する助言、財務計画の策定に関する助言、創業関連書籍の販売等	
主たる需要者の概要	首都圏、特に東京 23 区内で設備に依存しない事業の開始を計画する個人、同事業開始後 1 年未満の事業者等	
財務計画（注5）	第1期	第2期
売上高	1000 万円	1500 万円
売上原価	500 万円	700 万円
売上総利益	500 万円	800 万円
一般管理販売費	600 万円	700 万円
営業利益	- 100 万円	100 万円

（注1）市区町村までの記載でもよい。

（注2）最低資本金額未満であることを要する。

（注3）確認申請日から 2 カ月以内の日を記載する。

（注4）事業名は、定款に記載された会社の目的のうち、主として行うものを 1 つ挙げればよい。

（注5）（売上高） - （売上原価） = （売上総利益）（売上総利益） - （一般管理販売費） = （営業利益）としなければならない。売上総利益、営業利益は、必ずしも黒字である必要はない。